

(別紙様式2)

## 平成26年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鹿児島県

農業委員会名：龍郷町農業委員会

### I 法令事務(遊休農地に関する措置)

#### 1 現状及び課題

現状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A) 743ha	遊休農地面積(B) 183ha	割合(B/A×100) 24.63%
課題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導と担い手農家への呼びかけを併せて行う必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 平成26年度の目標案及び活動計画案

目標案		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標案設定の考え方:本町の耕作放棄地解消取組による設定面積。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	9人	11月～12月
		調査方法	農地地図を基に、地区毎に割り当てられた農業委員(調査員)により農地パトロールを実施。	
	遊休農地への指導	実施時期:12月～1月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

#### 3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### 4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目標		遊休農地の解消面積 5 ha		
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～11月	9人	11月～12月
		調査方法	農地地図を基に、地区毎に割り当てられた農業委員(調査員)により農地パトロールを実施。	
	遊休農地への指導	実施時期:12月～1月		

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	411戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	183戸	17経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	町内各地区において、農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、早急に担い手の育成・確保が重要な課題となっている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

#### (2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:担い手協議会の計画に基好づき設定		
活動計画案	町担い手協議会が行う、担い手育成の為簿記研修会(7月~3月)	通年、町産業振興課と連携し認定の推進活動を実施	

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2経営	法人	団体
活動計画	町担い手協議会が行う、担い手育成の為簿記研修会(7月~3月)	通年、町産業振興課と連携し認定の推進活動を実施	

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		743ha	103ha
課 題			

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 5 ha
	目標案設定の考え方:耕作放棄地解消の設定を参考にした。
活動計画案	6月～8月 農地の利用集積に向けた掘り起し活動。 通年 農業経営基盤促進法による利用権設定・農地中間管理機構等の利用促進をはかる。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha
活動計画	6月～8月 農地の利用集積に向けた掘り起し活動。 通年 農業経営基盤促進法による利用権設定・農地中間管理機構等の利用促進をはかる。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		743ha	0ha
課 題	現在、違反は見受けられないが今後とも違反発生を防止するため農地パトロールを行う。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成26年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	現在、違反は見受けられないが今後とも違反発生を防止するため農地パトロールを行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	無
活動計画案に対する意見等	無

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成26年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	現在、違反は見受けられないが今後とも違反発生を防止するため農地パトロールを行う。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。